

民意切り捨てによる強権政治を狙う 衆院比例定数削減に反対する決議

民主党は、本年7月11日の参議院選挙において、衆院比例80・参院40の定数削減をマニフェストに掲げながら、改選議席を大きく下回る大敗を喫した。にもかかわらず、菅首相は、参院選後の7月30日、国会議員自身が身を切ることも必要として「衆議院の定数を80、参議院の定数を40削減するというこの方針に沿って」8月中に党内の意見を取りまとめ、12月までには与野党で合意を図るよう指示したことを明らかにし、8月2日の衆議院予算委員会でも、「定数削減について」「できるだけ年内には実行できるようなテンポで議論を進めていただきたい」と答弁した。さらに10月1日、臨時国会の所信表明演説において、菅首相は、「金のかからないクリーンな政治の実現」のために、「企業・団体献金の禁止」とあわせて「国会議員の定数削減」について、「党内で徹底的に議論し年内に方針をとりまとめたい」、「その後、与野党間で協議し、まとめたい」と述べて、衆院比例定数削減に異様な執念をみせている。

菅首相は「比例削減」から「定数削減」に表現を微妙に変えているが、民主党の本音が衆院比例定数削減にあることは、09年・10年マニフェストで衆院比例定数80削減を明記していること、同党がイギリスモデルに倣って単純小選挙区制を基礎とした二大政党制を目指していることから明らかである。

民主党が狙う衆院比例定数削減は、選挙制度を単純小選挙区制に限りなく近づけようとするものである。単純小選挙区制は長年にわたる財界の野望であり、それは膨大な死票という形で多様な民意を切り捨てて第3党以下を壊滅させ、保守二大政党化を進めるものである。また、それは、虚構の多数による政権党絶対優位の強権政治をもたらすものである。民主・自民の二大政党はいずれも新自由主義的構造改革と改憲を掲げており、比例定数削減による二大政党化が新自由主義国家、戦争国家の実現、そして改憲への道であることも看過できない。こうした策動は、憲法の立場から断じて容認できない。民主党は、ムダをなくすと称して、これを強行しようとしているが、ムダというなら年間320億円もの政党交付金こそ廃止すべきである。

衆院比例定数削減に対しては、多くの国民から「民意の切り捨て」という批判がなされており、先の参議院選挙では二大政党ノーという国民の審判が示された。また東京新聞が「少数意見の切り捨てにつながる」と報じたのをはじめ、北海道新聞、秋田魁〔さきがけ〕新報、河北新報、信濃毎日新聞、京都新聞、神戸新聞、山陽新聞、佐賀新聞、沖縄タイムスなど各地の地方紙からも異論が続出している。政界においても、共産・社民が反対、公明・たちあがれ日本は中選挙区への移行を主張しているほか、自民党の石原伸晃組織運動本部長が「個人的には反対だ。二大政党制に向かうような制度改革を出してきたら誰も賛成しない」と述べ、みんなの党の渡辺喜美代表も「民意を正確に反映するのは比例区だ。比例区を減らすのではなく、(選挙区を全廃して)全て比例区にすればいい」と述べるなど、

多くの異論が出されている。このように異論が相次ぐ中で、比例定数削減を強行することは、民主主義を蹂躪するものであり、断じて許されない。憲法の国民主権の原理からすれば、主権者たる国民の多様な意思が国会の議席に正確に反映される選挙制度こそが求められている。

自由法曹団は、広範な国民とともに、衆院比例定数削減の阻止に全力をあげるとともに、民意を反映した公正な選挙制度の実現に全力をあげるものである。

2010年10月25日

自由法曹団 愛媛・松山総会